

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ユビキタス
【英訳名】	Ubiquitous Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 勝大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 長谷川 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 長谷川 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期連結 累計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	759,535
経常損失()	(千円)	275,503
親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	298,843
四半期包括利益	(千円)	289,237
純資産額	(千円)	2,706,269
総資産額	(千円)	2,846,775
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	28.73
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	94.7

回次		第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	9.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間、前連結会計年度及び前第3四半期連結会計期間の経営指標等については、記載は行っておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は株式会社エイムの発行済株式の全株式を取得し、子会社化しました。これにより、スキルの高いエンジニアリソースを確保し、受託開発機能を強化するとともに、同社のデータコンテンツのライセンス事業とあわせてグループとしての収益力の強化を実現するためであります。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社1社により構成されることとなり、コネクティビティ、組込みソフトウェア及びソフトウェアサービスの3事業を営むこととなりました。

なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) M&Aに係るリスク

当社は、平成28年4月に株式会社エイムを子会社化し、当社グループの業績に寄与することを見込んでいます。しかしながら、事業環境の変化等により当初の想定を下回る場合、のれんの減損処理等が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 契約更新に係るリスク

株式会社エイムは、米国Gracenote社の音楽データベースに関するライセンス契約を締結し、一定の収益を計上しております。しかしながら、相手先企業の経営方針の変更等の当社がコントロールし得ない何らかの事情により、この契約が更新されなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は759,535千円、平成28年5月13日発表の通期業績予想を修正した平成29年2月6日発表の通期業績予想に対し66.0%の達成率となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして従来の「コネクティビティ事業」、「組込みソフトウェア事業」に「ソフトウェアサービス事業」を加え、次の3つのセグメントに変更いたしました。

「コネクティビティ事業」は、株式会社コピキタスにおける、Internet of Things(モノのインターネット)向けの組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品、ハードウェア製品、クラウドサービス及びこれらを組み合わせたソリューションの開発、製造、販売及び提供に関するセグメントとなります。

「組込みソフトウェア事業」は、株式会社コピキタスにおける、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売に関するセグメントとなります。

「ソフトウェアサービス事業」は、第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社となった株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントとなります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	分野	当第3四半期連結累計期間	
		売上高(注) (千円)	売上割合 (%)
コネクティビティ事業	組込みネットワーク関連	171,915	22.6
	サービス&ソリューション関連	78,673	10.4
	小計	250,589	33.0
組込みソフトウェア事業	データベース関連	84,627	11.1
	高速起動関連	140,177	18.5
	小計	224,805	29.6
ソフトウェアサービス事業		284,140	37.4
合計		759,535	100.0

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

コネクティビティ事業

組込みネットワーク関連では、「Ubiquitous ECHONET Lite」、「Ubiquitous Wi-SMART」について、受託開発を含めたスマートメーター関連の案件を受注、一部売上を計上しました。「Ubiquitous DTCP-IP」、「Ubiquitous Wi-Fi Direct」等について、主に既存顧客向けに受託開発売上、ロイヤルティ等を計上し、また、第2四半期連結累計期間に引き続き、半導体メーカーとの共同研究プロジェクトに関する受託開発売上を計上いたしました。

なお、平成28年11月には、「Ubiquitous Wi-SMART」が株式会社村田製作所の920MHz帯無線通信モジュールに採用され、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）機器開発コンポーネントの対応を拡充されたことを発表いたしました。

サービス&ソリューション関連は、電力事業者へのHEMS関連サービスの受託開発売上等を中心に計上いたしました。

協業パートナーと共同開発した高機能HEMSゲートウェイ機器の市場投入等で上期の未達部分を挽回するべく販売活動しておりますが、機器製造の遅延もあり、当期の売上貢献は限定的となる見込みです。来期の早い時期からの販売が可能となるため、来期の売上貢献を期待しております。

組込みソフトウェア事業

データベース関連は、既存顧客向けのロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。

なお、平成28年11月には、64ビットOS環境への対応を強化した「Ubiquitous DeviceSQL 5.2」を発売したことを発表いたしました。

高速起動関連は、車載機器の既存顧客からのロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。既存顧客の搭載製品の出荷が堅調さを維持しており、売上に貢献しております。

引き続きカーナビゲーションシステム等車載向けの端末において、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しており、また、海外顧客として一般消費者向け電子機器新規案件の評価実装なども行っており、収益化に向けて対応を進めております。

なお、平成28年11月には、「Ubiquitous QuickBoot」がより高速化し、64ビット、SecureBoot対応をはじめ車載向けに機能強化し、ルネサスエレクトロニクス株式会社の最新車載コンピューティング・プラットフォームR-Car H3/M3に対応したことを発表いたしました。

ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業には、既存顧客との各種受託開発売上、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツに関するライセンス使用料売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高759,535千円、営業損失275,655千円、経常損失275,503千円、親会社株主に帰属する四半期純損失298,843千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、79,170千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

組込みネットワーク関連では、スマートエネルギー、HEMS、車載機器等の分野に注力しておりますが、売上高は関連市場動向も含めた顧客の量産製品、サービスの拡販動向に大きく左右されます。引き続き、各製品につき既存顧客の次年度以降の製品、サービスでの採用に向けた性能改善を行うとともに、サービス&ソリューション関連のクラウドサービスと連携したソリューション展開を進めることにより、新規顧客獲得による売上高の増大を目指しております。また、IoTへの関心、ニーズの高まりに伴い、既存の様々な機器を無線LANなどのネットワーク対応とする需要が高まっていることから、無線通信モジュールとの連携に取り組むとともに、車載機器、スマートエネルギー/HEMS等の機器のネットワーク化に関する案件獲得に引き続き注力しております。特に、車載機器での無線ネットワーク対応はこの数年で急速に拡大することを予測しており、車載機器向けのセキュリティソリューション等新しい技術及び製品対応の加速と拡販に注力してまいります。しかしながら、市場の特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益に貢献するまでには一定の時間を要します。

サービス&ソリューション関連では、IoTを実現するプラットフォーム「dalchymia」の販売方法の多様化などにより、今後の事業展開を推進してまいります。また、HEMS/電力関連クラウドサービスを関連事業者向けに個別提供するようなB2Bビジネスの開拓を継続するとともに、事業パートナーとの連携による収益化を目指しておりますが、一方、電力小売自由化等に伴い拡大すると想定したエネルギーマネジメント市場においては電力契約の切り替えが想定した程度には進行しておらず、当社の収益に影響が生じております。これに対しては、競合優位性のある技術の提供と、これを用いた市場開拓を進めることで収益拡大を目指す計画であります。

データベース関連では、既存見込客との成約を目指すと同時に、セミナーや展示会等を通じて新規見込客を獲得し、産業機器やOA機器等への搭載を積極的に推し進め、着実な収益向上を目指しております。

高速起動関連では、カーナビゲーションシステム、ディスプレイオーディオ等の車載向け端末の機能の高度化が加速され需要が本格化してきているため、当面の注力するターゲット市場を車載機器とし、引き続き車載機器に採用される最新のSoC(System on Chip)へ対応する開発の継続と、車載機器市場に強みを持つパートナーとの連携をさらに強化し、車載機器の将来動向を見据えたソリューション化を行い、採用の拡大とロイヤルティによる安定した収益化を進めております。しかしながら、車載機器市場はその特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益化は複数年にわたり段階的に拡大すると予測しております。

また、海外からの引き合いが活発化し、案件の獲得も進捗しつつあり、案件規模、内容を見極めながら引き続き対応を行っていく計画であります。

ソフトウェアサービス関連では、既存の取引関係の維持しつつ、当社事業に関連した受託開発体制の構築等グループシナジー創出のため施策を進めていく計画であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、2,199,876千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金879,666千円、有価証券1,099,962千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、646,898千円となりました。その主な内訳は、のれん441,297千円、投資有価証券123,123千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、104,310千円となりました。その主な内訳は、未払金37,844千円、未払法人税等20,176千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、36,195千円となりました。その主な内訳は、資産除去債務25,241千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,706,269千円となりました。その主な内訳は、資本金1,466,547千円、資本剰余金1,436,547千円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社が抱える主な課題は、次の3点であります。

事業環境及び市場に関する課題

当社は、事業環境の変化に伴い、販売注力セグメントを、スマートエネルギー/スマートホーム分野を含むIoT関連分野及び車載機器分野に移行しており、新しい市場及び顧客に対する技術/製品開発及び営業活動を推進しておりますが、新たな顧客開拓を含めた当社ソフトウェアのライセンス収入の積上げの過程にあり、利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品やIoT時代に向けた新しい技術、サービスを投入し、かつ販売力を高めることで、収益の拡大を図っていく必要があります。

事業ポートフォリオに関する課題

当社は、当社製品を採用した顧客製品の出荷量に応じたロイヤルティ売上を収益の源泉とするため、成長性のある市場における複数の製品・サービスの提供による安定した事業ポートフォリオの形成を加速することが課題であります。

そのためには、販売注力セグメントとした、スマートエネルギー/スマートホーム分野を含むIoT関連分野及び車載機器分野において、組込みソフトウェア事業では、車載機器分野で収穫期に入った高速起動関連の拡販活動を継続するとともに、データベース関連における収益を着実に確保してまいります。コネクティビティ事業では、当社の情報通信技術を活用した新製品の早期提供を図るとともに、顧客への提案力を高め、案件当たりの単価、収益性を向上するソリューション提案力の強化、継続的課金を可能とするサービス型のビジネスモデルの構築などを行ってまいります。また、株式会社エイムによる受託開発能力の強化と新たなライセンスビジネスにより当社グループ全体での収益力を強化してまいります。

体制強化と効率化

競争力のある自社製品開発を行い、収益拡大につなげるには、顧客ニーズの発掘と、顧客への販売力の強化が必要となるため、補完関係にあるパートナーとの関係構築を行うとともに社内の組織体制の見直し、強化を行うことが課題となります。一方、先行投資を維持しつつも業績不振が継続しているため、不採算事業の縮小、撤退の可能性も視野に入れた抜本的な事業の見直しを行うとともに、コスト構造のもう一段の見直しを行い、収益性の改善を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,414,300	10,414,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株
計	10,414,300	10,414,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)	5,300	10,414,300	2,001	1,466,547	2,001	1,436,547

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,407,600	104,076	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	10,409,000	-	-
総株主の議決権	-	104,076	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	879,666
売掛金	173,314
有価証券	1,099,962
商品及び製品	622
仕掛品	14,618
前払費用	18,964
その他	12,727
流動資産合計	2,199,876
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1,053
工具、器具及び備品(純額)	1,094
車両運搬具(純額)	1,682
有形固定資産合計	3,830
無形固定資産	
ソフトウェア	32,662
のれん	441,297
無形固定資産合計	473,959
投資その他の資産	
投資有価証券	123,123
差入保証金	41,501
その他	4,483
投資その他の資産合計	169,108
固定資産合計	646,898
資産合計	2,846,775
負債の部	
流動負債	
買掛金	6,955
未払金	37,844
未払費用	14,872
未払法人税等	20,176
その他	24,462
流動負債合計	104,310
固定負債	
繰延税金負債	10,954
資産除去債務	25,241
固定負債合計	36,195
負債合計	140,506
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,466,547
資本剰余金	1,436,547
利益剰余金	240,879
自己株式	52
株主資本合計	2,662,163
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	32,809
その他の包括利益累計額合計	32,809
新株予約権	11,295
純資産合計	2,706,269
負債純資産合計	2,846,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	759,535
売上原価	412,034
売上総利益	347,501
販売費及び一般管理費	
役員報酬	68,112
給料及び手当	200,104
法定福利費	31,690
広告宣伝費	17,134
減価償却費	392
不動産賃借料	21,598
支払手数料	61,697
のれん償却額	77,876
消耗品費	3,220
研究開発費	79,170
その他	62,158
販売費及び一般管理費合計	623,157
営業損失()	275,655
営業外収益	
受取利息	1,989
受取配当金	1,342
雑収入	131
営業外収益合計	3,463
営業外費用	
支払利息	151
為替差損	3,160
営業外費用合計	3,311
経常損失()	275,503
特別利益	
新株予約権戻入益	577
投資有価証券売却益	937
特別利益合計	1,514
特別損失	
減損損失	1,449
投資有価証券売却損	1,800
特別損失合計	3,249
税金等調整前四半期純損失()	277,238
法人税、住民税及び事業税	15,921
法人税等調整額	5,683
法人税等合計	21,604
四半期純損失()	298,843
親会社株主に帰属する四半期純損失()	298,843

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	298,843
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,605
その他の包括利益合計	9,605
四半期包括利益	289,237
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	289,237

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社エイムの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エイム

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法及び定率法を採用しております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれが多い金額をもって償却しております。

社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法により償却しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準

決算日までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の決算日における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間にわたる均等償却を行っております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	13,044千円
のれんの償却額	77,876

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コネクティビティ事業	組込みソフトウェア事業	ソフトウェアサービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	250,589	224,805	284,140	759,535		759,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,184	1,184	1,184	-
計	250,589	224,805	285,324	760,719	1,184	759,535
セグメント利益又は損失()	265,901	16,178	44,293	205,429	70,226	275,655

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,429
セグメント間取引消去	7,650
のれんの償却額	77,876
四半期連結損益計算書の営業損失()	275,655

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4[経理の状況]1四半期連結財務諸表[注記事項](連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおり、株式会社エイムを連結の範囲に含めたことに伴い、「ソフトウェアサービス事業」を新たに追加しております。

なお、各事業の内容については、以下のとおりであります。

事業内容	提供する製品・サービス
コネクティビティ事業	株式会社コビキタスにおいて、Internet of Things(モノのインターネット)向けの組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェア製品、ハードウェア製品、クラウドサービス及びこれらを組み合わせたソリューションの開発、製造、販売及び提供を行っております。
組込みソフトウェア事業	株式会社コビキタスにおいて、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売を行っております。
ソフトウェアサービス事業	株式会社エイムにおいて、組込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	28円73銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	298,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	298,843
普通株式の期中平均株式数(株)	10,401,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社ユビキタス

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋 藤 晃 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺 田 聡 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。